



日本政策金融公庫のご案内

2022

総裁メッセージ

日本公庫の役割と使命

日本公庫は、「一般の金融機関が行う金融を補完すること」を旨としつつ、国の中小企業・小規模事業者政策や農林漁業政策等に基づき、法律や予算で決められた範囲で金融機能を発揮している政策金融機関です。

新たな事業を始める方、災害や経営環境の変化に対応する方などの資金需要に、少額から応えてきており、日本の中小企業・小規模事業者や農林漁業者等の資金調達において重大な使命を担っております。

新型コロナウイルス感染症への対応

日本公庫は、政策金融機関として「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”という使命感をもって、お客さまのニーズに対応してまいりました。

我が国は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、かつて経験したことのない経済・社会の危機に直面しており、多くの事業者の皆さまが依然として厳しい事業環境に置かれています。

新型コロナウイルス関連融資は、令和2年1月の相談窓口の設置以降、今年の6月末までに約106万件、18兆円を決定しており、我が国の政策金融の歴史の中で最大のオペレーションを実施しているところです。また、コロナ禍の影響を受けた中小企業・小規模事業者の財務基盤を強化するため、令和2年8月から取扱いを開始した「新型コロナ対策資本金劣後ローン」による支援を推進しており、6月末までに約6千先、9千億円を融資決定してまいりました。

コロナ関連の資金繰りに関する相談は、ピーク時に比べると落ち着きをみせていますが、コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰や、国際情勢の緊迫化なども重なり、依然として先行きを見通しづらい状況にあります。事業者の皆さまへの資金繰り支援を円滑に実行するのはもちろん、財務基盤の強化や事業の再構築なども支援するため、今後も民間金融機関や商工会議所、商工会などと一層の連携を図り、支援機関全体で事業者の皆さまを組織一丸となって支えていく所存です。

今後の取組み

日本公庫は、有事に政策金融機関として求められる役割を強く意識し、コロナ禍において影響を受ける事業者の皆さまへの支援、東日本大震災、地震・台風などの自然災害からの復興支援をはじめ、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮してまいります。

また、ポストコロナも見据え、スタートアップなどの創業・新事業や、事業承継、農林水産業の新たな展開など、成長戦略分野等への支援にも力を注いでまいります。

(創業・新事業支援)

日本公庫は、これまで創業・新事業への支援に積極的に取り組み、イノベーションの担い手であるスタートアップ企業の芽を育ててまいりました。こうした企業の中には、その後株式市場への上場を果たし、今や、日本経済を牽引しているような企業もあります。これまで蓄積してきた経験・ノウハウを活かし、引き続き、幅広い領域の創業・新事業への支援に取り組んでまいります。

(事業承継支援)

我が国において、事業承継は、経営者の高齢化とコロナ禍の長期化を背景に、支援の重要性が高まっております。地域に必要とされる事業がきちんと引き継がれていくよう、情報収集のアンテナを高めニーズを把握し、「地域の想いを次世代につなぐ架け橋」として、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに取り組んでまいります。



(農林水産業の新たな展開への支援)

近年、我が国の農業は零細で儲からないイメージから大きく変貌を遂げている実態があります。スマート農業の実装やグローバル市場への展開なども進んできており、農業が「地域経済の成長のエンジン」に転換できる可能性も見えてきています。農林水産業の成長産業化に向け、民間金融機関などの関係機関と連携しながら、農業分野への支援に取り組んでまいります。

むすび

日本公庫は、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取り組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取り組んでまいります。その際、民間金融機関をはじめとする関係機関をつなぐ役割を發揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、地域での連携を一層推進してまいります。

以上の取組みにあたっては、政策金融ならではの、質の高いサービスの提供を図るため、リスクテイク機能の適切な発揮やコンサルティング機能・能力の充実に努めてまいります。さらに政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、デジタル化を一層推進するなど、事務の合理化・業務の効率化に取り組んでまいります。

加えて、これらの事業者の皆さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献してまいります。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年7月25日

総裁

田中一穂

日本政策金融公庫のプロフィール (令和4年3月31日時点)

- 名称：株式会社日本政策金融公庫(略称：「日本公庫」)
- 設立年月日：平成20年10月1日
- 根拠法：株式会社日本政策金融公庫法
- 本店：東京都千代田区大手町1-9-4
大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
- 総裁：田中 一穂
- 資本金等：資本金 11兆6,127億円
資本準備金 5兆3,941億円
- 支店等：国内 152支店 海外駐在員事務所 2カ所
- 職員数：7,436人(令和4年度予算定員)

経営方針

基本理念の実現に向け、いかなる危機においても、デジタル化の推進等により、柔軟かつ機動的に対処できる体制を構築するとともに、民間金融機関、商工会議所・商工会、税理士会等の関係機関とも連携して、政策金融機関として求められる機能の発揮に努める。

● セーフティネット機能の発揮

- 自然災害、感染症の流行、経済環境の変化等によるセーフティネット需要に対して、政策金融機能を最大限に発揮し、機動的に対処する。
- 有事の際のオペレーションの構築や民間金融機関との更なる連携など、次なる危機に柔軟かつ機動的に対処できる体制を整備する。

● 日本経済成長・発展への貢献

- 国の政策に基づき、新たな事業の創出、事業再生、事業承継、海外展開、農林水産業の新たな展開、脱炭素化などの環境・エネルギー対策、DXの推進及び感染症の流行による環境変化を踏まえた事業の再構築への支援など、政策金融に求められる各層の各種ニーズに適切に対応し、もって日本経済の成長・発展に貢献する。

● 地域活性化への貢献

- 雇用の維持・創出など地域経済を支える中小企業・小規模事業者及び農林漁業者等の活力発揮に向けた支援を推進する。
- 感染症の流行等による環境変化の影響を受ける地域の実情をとらえ、地方自治体の総合戦略への参画など地域に根ざした活動を通じて、地域での連携を推進し、地域の活性化に貢献する。

基本理念

● 政策金融の的確な実施

国の政策の下、民間金融機関の補完を旨としつつ、社会のニーズに対応して、種々の手法により、政策金融を機動的に実施する。

● ガバナンスの重視

高度なガバナンスを求め、透明性の高い効率的な事業運営に努めるとともに、国民に対する説明責任を果たす。

さらに、継続的な自己改革に取り組む自律的な組織を目指す。

● お客さまサービスの向上

- お客さまの立場に立って親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。
- 政策金融の役割を十分に理解し制度を適切に運用するとともに、コンサルティング機能・能力の充実を図ることでサービスの質を向上し、資金と情報を活用することにより、政策金融を必要とするさまざまなお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応する。

● デジタル技術を活用した効率的な業務運営、環境やエネルギーへの配慮

- お客さまサービスの充実、事務の合理化・効率化を図るために、最新デジタル技術も活用し効率的な情報システムを実現する。
- 職員からの積極的な改善提案を踏まえ、事務の合理化や業務の効率的な運営に取り組む。
- 環境やエネルギーに配慮した企業活動に努め、社会に貢献する。

● 働きがいのある職場づくり

- ダイバーシティを推進しつつ、誇りと使命感を持って能力を存分に発揮できる職場をつくる。
- テレワークの推進等により多様で柔軟な働き方を実現する。
- 女性管理職の積極的な登用や女性のキャリア開発など女性活躍の推進を図る。
- 職員一人ひとりが政策金融を担うための資質・能力及び専門性を高めるため、教育の強化を図る。

● リスク管理態勢の整備、コンプライアンス意識の定着

- コーポレート・ガバナンスの観点から、リスク管理態勢の整備及び役職員におけるコンプライアンス意識の向上を図る。

業務運営計画 (2022年度～2024年度)

日本公庫は、コロナ禍における対応により再認識した政策金融機関として求められる役割を強く意識し、今後も大規模な危機が起こりうることを前提に、これに対処可能なオペレーションを不断に見直し、いかなる状況下においても着実にセーフティネット機能を発揮する。

また、関係機関と連携し、ポストコロナの新たな社会を牽引するスタートアップなどの創業・新事業及び農林水産物・食品の輸出促進並びに多くのお客さまが経営課題として掲げる事業承継といった成長戦略分野を力強く支援するとともに、地域経済の基盤となる中小企業・小規模事業者及び農林漁業者への支援を通じ地域活性化に貢献する。

さらに、こうした政策金融サービスを広範囲かつ迅速に届けていくため、デジタル化を一層推進する。

加えて、これらのお客さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献していく。

以上の考えの下、職員一人ひとりが、政策金融を担う者として「政策」と事業に取組む方々等とを「繋ぐ」という使命感をもって、以下の取組みを進めていく。

まず、セーフティネット機能の発揮に際しては、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などに着実かつ機動的に取組む。

次に、今後の日本経済の発展のため、ポストコロナも見据えた、創業・新事業、事業再生、事業承継、ソーシャルビジネス、海外展開、農林水産業の新たな展開、環境・エネルギー対策、DXの推進及び事業の再構築を進めるお客さまへの支援など、成長戦略分野等に積極的に力を注ぐ。なかでも、現下において強まる事業承継ニーズに対しては、情報収集のアンテナを高め、関係機関とも連携の上、マッチングを含む効果的なコンサルティングに重点的に取組み、海外展開に関しては、海外進出や輸出拡大等の支援強化に取組む。

また、地域の活性化に貢献するため、特に、コロナ禍における環境変化を踏まえ、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて共に取組む。その際、関係機関を「繋ぐ」役割を発揮するとともに、全国152支店のネットワークを活用するなど、日本公庫の特色を活かし、地域での連携を一層推進する。

さらに、政策金融機能の意義を踏まえた上で、リスクイテック機能を適切に発揮するとともに、質の高いサービスの提供を図るため、コンサルティング機能の発揮に注力するほか、政策提言能力の発揮、広報活動の推進に不断に取組む。

業務遂行に際しては、「凡事徹底」を旨としつつ、引き続き、高いコンプライアンス意識の下、着実かつ確に個々の業務を積み上げる。加えて、「現場が第一」をモットーに、お客さまや地域のニーズを的確にとらえ、親身に対応し、身近で頼りになる存在を目指す。その際、全国152支店のネットワークの強化に努めることとし、特に統合支店長は、引き続き、ネットワークの「要」としての役割の発揮の充実に努める。また、政策金融機能を強化していくため、組織運営においては、コロナ禍における対応を踏まえ、有事における人員確保等の組織対応力を強化するとともに、一層のデジタル化や現場目線での提案の実現に向けた取組みの推進等により、廃止を含む事務の合理化と業務の効率化に不断に取組む。IT戦略の推進に際しては、民間金融機関のデジタル化の動向を深く分析し、日本公庫における最適な手法を選択し取組む。さらに、人材育成・活用やダイバーシティ推進においては、テレワーク、時差出勤の推進など、職員の能力が最大限に発揮でき、働きがいのある職場づくりに取組む。

【事業運営計画】

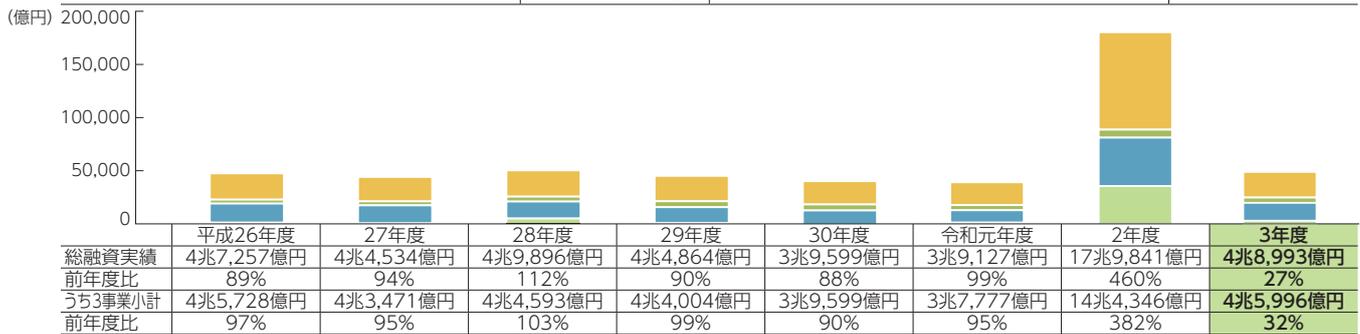
- セーフティネット需要へのきめ細かな対応・資金の安定供給・民間金融機関との連携
- 成長戦略分野等への重点的な資金供給
- 地域での連携推進による地域活性化への貢献
- お客さまサービスの向上と政策性の発揮
- 信用リスクの適切な管理

【組織運営計画】

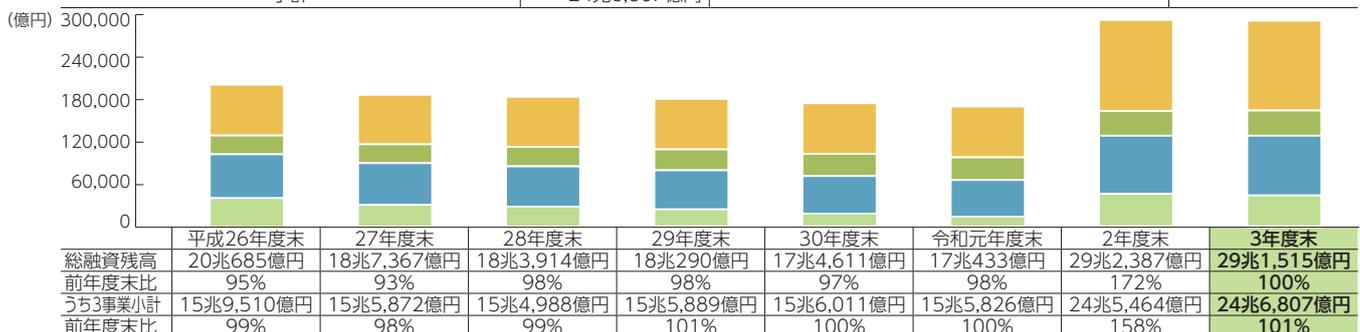
- デジタル化の推進
- 支店機能の充実
- 効率的・効果的な業務運営
- 人材育成・活用
- ダイバーシティの推進と職場環境の向上
- リスク管理態勢、コンプライアンス態勢及び危機管理態勢の整備・強化

融資業務の全体実績

| 令和3年度 総融資実績 4兆8,993億円(前年度比27%) | | | |
|--------------------------------|-----------|--------------------------|---------|
| 国民生活事業 | 2兆4,115億円 | 危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン) | 2,912億円 |
| 農林水産事業 | 5,007億円 | 特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン) | 85億円 |
| 中小企業事業(融資) | 1兆6,873億円 | | |
| 小計 | 4兆5,996億円 | | |



| 令和3年度末 総融資残高 29兆1,515億円(前年度末比100%) | | | |
|------------------------------------|------------|--------------------------|-----------|
| 国民生活事業 | 12兆6,962億円 | 危機対応円滑化業務(ツーステップ・ローン) | 4兆3,599億円 |
| 農林水産事業 | 3兆5,517億円 | 特定事業等促進円滑化業務(ツーステップ・ローン) | 1,108億円 |
| 中小企業事業(融資) | 8兆4,326億円 | | |
| 小計 | 24兆6,807億円 | | |



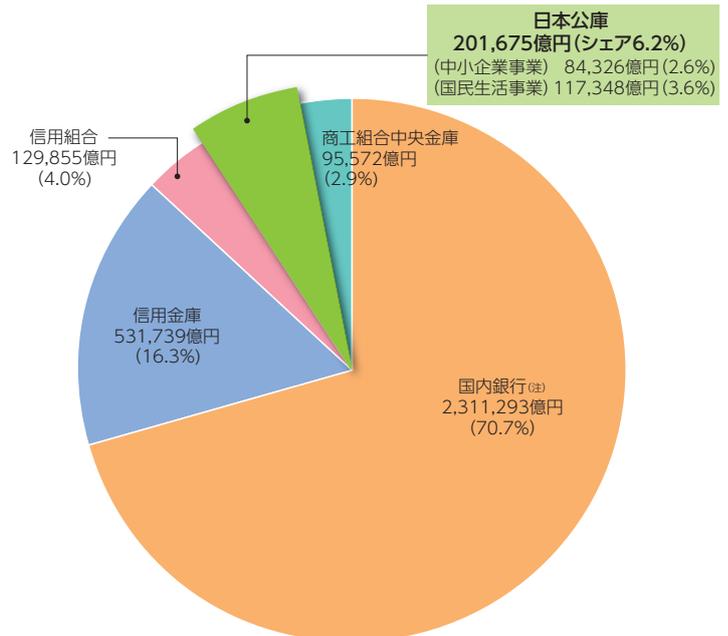
日本政策金融公庫の取組み

日本公庫は、コロナ禍において影響を受けるお客さまへの対応や地震・台風その他の自然災害からの復旧・復興支援などのセーフティネット機能の発揮について、着実かつ機動的にその役割を果たすとともに、その上で、今後の日本経済の発展のため、成長戦略分野等への支援（①創業・新事業支援 ②事業再生支援 ③事業承継支援 ④ソーシャルビジネス（NPO法人等）支援 ⑤海外展開支援 ⑥農林水産業の新たな展開への支援など）に積極的に取り組んでいます。

日本公庫の融資構造

中小企業向けの融資残高における日本公庫（国民生活事業・中小企業事業）の残高シェアは**6.2%**となっています。

中小企業向け 融資残高シェア（令和4年3月末時点）



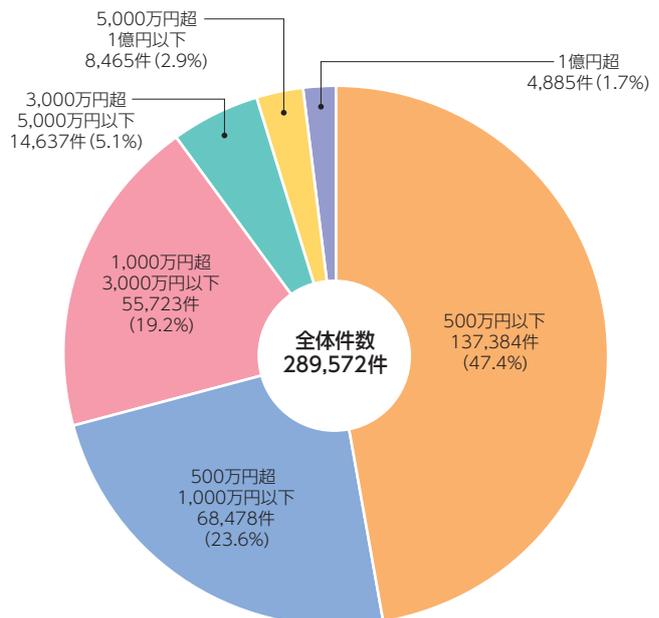
（注） 都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計

（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

令和3年度の日本公庫の融資金額別の構成割合を見ると、事業資金の融資件数約29万件のうち、融資金額**500万円以下が47%、3,000万円以下で90%**となっています。

その他、国民一般向けに教育ローンの融資を行っています（年間約9万件）。

令和3年度融資金額別実績^(注)



（注）国民生活事業・農林水産事業・中小企業事業（融資）の事業資金の合計

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症関連の融資

新型コロナウイルス感染症関連の融資は、令和4年3月末時点で**102万1,578件**、**17兆3,199億円**を決定しています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定実績
(令和4年3月末時点)

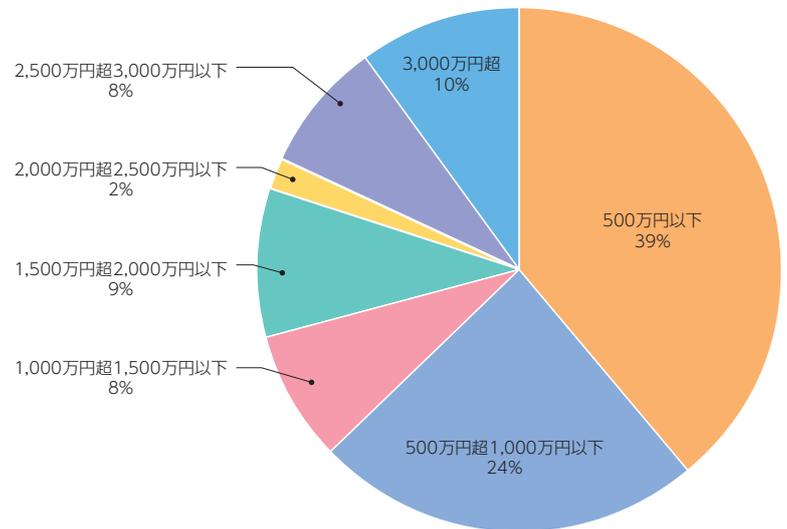
| 件数 | 金額 |
|------------|------------|
| 1,021,578件 | 17兆3,199億円 |

新型コロナウイルス感染症関連の融資決定件数の推移(累計)



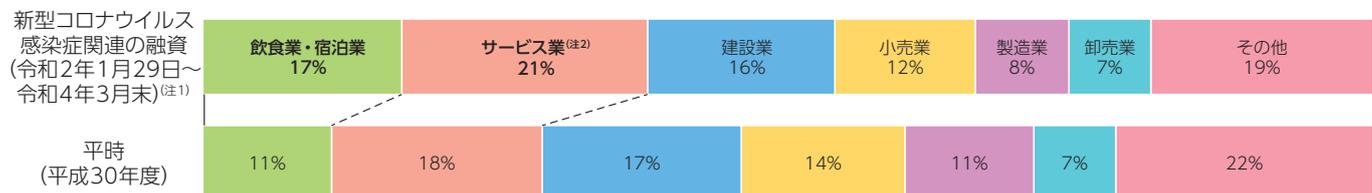
新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比は、**500万円以下が39%**、**500万円超1,000万円以下が24%**と、小口資金が大半を占めています。

新型コロナウイルス感染症関連の融資金額別構成比(件数)
(令和2年1月29日～令和4年3月末)



新型コロナウイルス感染症関連の中小企業向け(国民生活事業・中小企業事業)融資の業種別構成比は、飲食業・宿泊業及びサービス業が平時に比べ大きくなっています。

中小企業向け融資の業種別構成比



(注1)新型コロナウイルス感染症関連の融資は決定ベース

(注2)サービス業には、理容業・美容業、土業、経営コンサルタント業、自動車整備業、広告業、エステティック業のほか、劇団・楽団などの娯楽業などが含まれます。また、サービス業に占める娯楽業(劇団・楽団等のエンタメ事業を含む)の構成割合は、平時に比べて大きくなっています(2.7%→4.4%)。

取引先数の推移

新型コロナウイルス感染症が発生する前まで、日本公庫の取引先数は減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症への対応としてこれまでにない膨大な融資のご相談に対応した結果、令和3年度末の取引先数は令和元年度末と比べ、国民生活事業で**約32万先**、農林水産事業で**約5千先**、中小企業事業で**約2万先**の増加となりました。

取引先数の推移

(国民生活事業)



(農林水産事業)



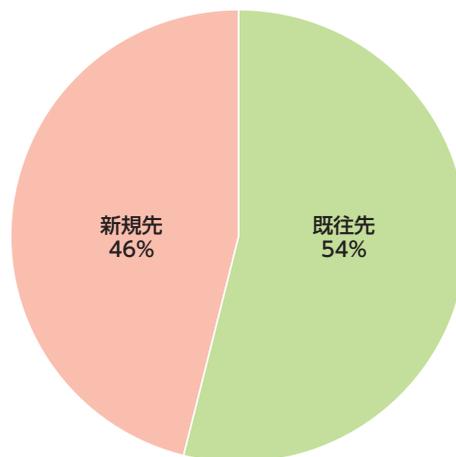
(中小企業事業)



新型コロナウイルス感染症関連の融資申込(累計)では、新規先(日本公庫と取引のない先)が**46%**となっています。

融資申込に占める新規先割合

(令和2年1月29日~令和4年3月末)



コロナ禍における民間金融機関との連携

新型コロナウイルス感染症への対応においても、これまでの民間金融機関との連携関係のもと、同感染症により影響を受けた中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援を実施しました。

協調融資^(注)実績

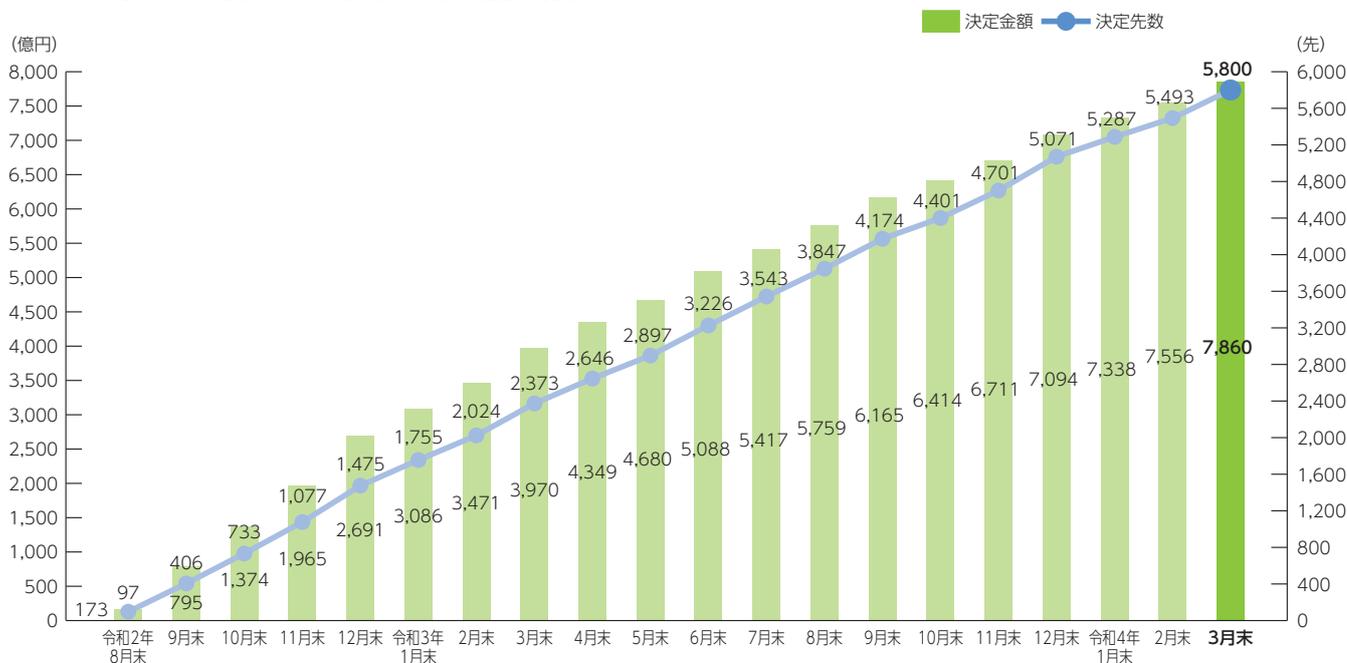
| | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 | 前年度比 |
|------|----------|----------|----------|------|
| 件数 | 28,736件 | 24,467件 | 25,259件 | 103% |
| 金額 | 12,556億円 | 16,847億円 | 12,527億円 | 74% |
| 融資単価 | 4,369万円 | 6,885万円 | 4,959万円 | 72% |

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものの、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

新型コロナ対策資本金劣後ローン

新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る方などを対象に、財務体質強化を図るための資金を供給する「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付（新型コロナ対策資本金劣後ローン）」の取扱いを令和2年8月から開始しました。令和4年3月末時点での融資決定は、**5,800先、7,860億円**となっています。

新型コロナ対策資本金劣後ローンの融資決定先数・金額の推移（累計）



コロナ禍における情報発信

● コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例の発信

コロナ禍でも頑張る事業者を応援するため、コロナ禍を乗り切ろうと様々なアイデアや工夫を重ね、企業として持続的な効果をあげることができるような取組み事例を紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/index.html>



● 「コロナ禍における日本公庫の支援事例集」の発行

日本公庫では、各種融資による資金支援に加えて、民間金融機関をはじめとする関係機関とのネットワークや全国152支店のネットワークを活用して、コンサルティングやビジネスマッチング等の多様な経営支援サービスを提供しています。

これらの支援を活用してコロナ禍を乗り越えようとする事業者の皆さまの取組みを紹介しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/corona-jirei/sienjirei/index.html>



民間金融機関との連携

①民間金融機関との連携の目的

日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、中小企業・小規模事業者、農林漁業者等のお客さまにさまざまな支援を行っています。民間金融機関と連携して、それぞれの強みやノウハウを組み合わせた多様なサービスをご提供することにより、お客さまの利便性向上に努めております。

②業務連携・協力にかかる覚書締結状況

これまで多くの民間金融機関との業務連携を進めており、**令和4年3月末時点で、484機関**と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。

③協調融資商品の創設実績

平成26年度から連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携・協調して融資するスキーム作りに取り組んでおり、協調融資スキーム^(注)を構築した民間金融機関数は、**令和4年3月末時点で、437機関**にのぼります。協調融資スキームの中には、民間金融機関と連携し、協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、**令和4年3月末時点で、300機関と459商品を創設**しています。

(注)協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているものです。

協調融資商品の創設実績(令和4年3月末時点)

| | 都市銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | その他 | 合計 ^(注) |
|------------------------|------|------|--------|------|------|-----|-------------------|
| 協調融資商品創設機関数 | － | 35 | 29 | 171 | 60 | 5 | 300 |
| 協調融資商品数 ^(注) | － | 54 | 49 | 269 | 86 | 5 | 459 |

(注)複数の機関が共同で創設している協調融資商品があるため、商品数の合計値は業態ごとの商品数合計とは一致しない。

④協調融資^(注)実績

令和3年度の民間金融機関との協調融資実績は、**2万5,259件(前年度比103%)、1兆2,527億円(同74%)**となりました。

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したものです。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

業態別協調融資実績(令和3年度)

| | 都市銀行 | 地方銀行 | 第二地方銀行 | 信用金庫 | 信用組合 | その他 | 合計 ^(注) | | 参考 令和2年度実績 |
|----|---------|---------|---------|---------|--------|-------|-------------------|------|---------------|
| | | | | | | | 前年度比 | | |
| 件数 | 1,717件 | 8,481件 | 2,890件 | 10,813件 | 1,473件 | 504件 | 25,259件 | 103% | 24,467件 |
| 金額 | 2,544億円 | 5,802億円 | 1,516億円 | 3,017億円 | 346億円 | 549億円 | 12,527億円 | 74% | 16,847億円 |

(注)複数の民間金融機関と協調融資を行っている場合、内訳として表示している件数・金額についてそれぞれの金融機関ごとに計上しているため、合計とは一致しない。

(例)1億円の決定案件について、地方銀行・第二地方銀行と協調した場合、地方銀行・第二地方銀行それぞれに1億円を計上。合計には1億円と計上。

⑤日本公庫から民間金融機関へのお客さま紹介実績

お客さまの資金ニーズの多様化に対応するとともに、お客さまの資金調達の選択肢を増やすことなどを目的に、日本公庫から民間金融機関へお客さまを紹介する取組みを実施しています。

令和3年度の**公庫から民間金融機関へのお客さま紹介は7,611件**となりました。

⑥民間金融機関から日本公庫へのお客さま紹介実績

日本公庫は、より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客さま紹介に積極的に対応しています。

令和3年度の**民間金融機関からのお客さま紹介は2万4,316件**となり、その中には、協調融資としたもののほか、創業分野や農林漁業分野などにおいて、**公庫が単独で融資したものが1万2,160件**あります。

事業承継支援

令和3年度の事業承継関連の融資実績は、**2,380件(前年度比165%)**、**766億円(同160%)**となりました。

中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

事業承継関連の融資実績

| | 平成26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----|--------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|---------------|
| 件数 | 176件 | 707件 | 1,492件 | 2,467件 | 5,593件 | 9,047件 | 1,442件 | 2,380件 |
| 金額 | 119億円 | 186億円 | 296億円 | 424億円 | 882億円 | 1,503億円 | 478億円 | 766億円 |

- (注) 1.平成29年4月からは事業承継前の準備資金が、令和2年度からは生活衛生関係営業を営む者が、対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充しています。
 2.上の表には平成27年2月に創設された新事業活動促進資金(事業承継関連*)の実績を含んでいます。*平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合。
 3.平成30年度から、事業承継・集約・活性化支援資金等以外で、事業承継に必要な資金を用途とする貸付(認定貸付)を集計対象に追加しています。

「経営者の意識喚起」の取組み事例

事業承継事例集「ギフトvol.2」



築き上げた事業を次代に贈り届けた先代経営者と、受け継いだ事業の強みを活かし、新たな一歩を踏み出す現経営者の取組みを紹介する冊子
(令和3年5月発行)

「みらいへのバトン」



お客さまが事業承継に関する自己診断を行うとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
(令和3年4月改訂)

事業承継セミナー



事業承継の重要性、持続的な経営を行っていくための承継ノウハウの習得を目的とした経営者向けセミナー
(令和4年1月開催)

事業承継マッチング支援

「事業承継マッチング支援」は、後継者不在の小規模事業者等と創業希望者等を引き合わせ、第三者による事業承継を支援する取組みです。

令和元年度、東京都内で試行的に開始し、令和2年度から全国規模で実施しています。経営者の高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響等により、後継者不在の小規模事業者等からの相談が増えており、令和3年度の事業承継マッチング支援実績は、申込が3,178件(前年度比845%)、引き合わせが245件(同533%)となりました。



事業承継マッチング支援実績 (件)



ホームページでもご覧いただけます



事業承継マッチング支援の成約事例

譲渡側は、小学生から高校生までを対象とする創業50年超の学習塾(個人企業A氏)。経営者は高齢で、後継者が不在のため、日本公庫の「事業承継マッチング支援」に登録。学習塾の歴史と、のれんを託せる先への譲渡を希望していた。一方、譲受側は、海外で教員(青年海外協力隊)として活動後、帰国して個別指導学習塾の教室長として勤務(創業希望のB氏)。自身の勤務経験を活かした分野での事業の譲受を検討していた。

日本公庫は、A氏から、事業の譲渡に関する希望について丁寧にヒアリングし、複数の承継先候補を紹介。A氏は、日本公庫のサポートを受けながら、複数の譲受希望者とのトップ面談や条件交渉を経て、令和4年2月、B氏と事業譲渡契約を締結した。



A氏とB氏の契約締結の様子

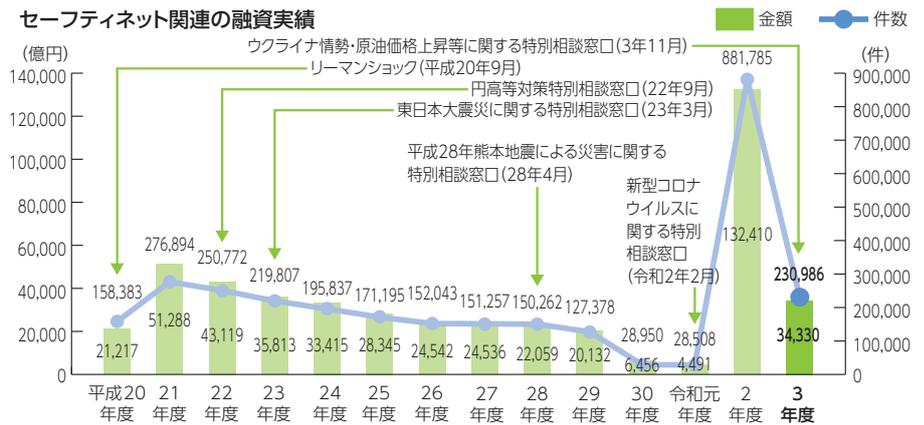
政策金融の実施(セーフティネット機能の発揮)

セーフティネット関連融資実績

東日本大震災や熊本地震、台風その他の自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対する、セーフティネット関連^(注)の令和3年度の融資実績は、**23万986件(前年度比26%)、3兆4,330億円(同26%)**となりました。

(注)「セーフティネット関連融資」とは新型コロナウイルス感染症特別貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金等が含まれます。

セーフティネット関連の融資実績



政策金融の実施(成長戦略分野等への支援)

創業・新事業支援

①創業融資実績

令和3年度の創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績は、**2万6,000先(前年度比64%)、1,406億円(同57%)**となりました。

また、女性、シニア、若者層への創業融資実績は女性層が**6,077先(同70%)**、シニア層(55歳以上)が**2,509先(同53%)**、若年層(35歳未満)が**7,889先(同72%)**となりました。

②「新事業育成資金^(注)」の融資実績

令和3年度の「新事業育成資金」の融資実績は、**639先(前年度比224%)、272億円(同126%)**となりました。

(注)高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度です。

地域のベンチャー支援機関(地方銀行、ベンチャーキャピタル、証券会社等)と連携して、地域のベンチャー企業等によるプレゼンテーションイベントを開催し、ベンチャー企業の発掘、支援に取り組んでいます。

③「資本性ローン^(注)(新事業型)」の融資実績

令和3年度の「資本性ローン(新事業型)」の融資実績は、**24先(前年度比49%)、29億円(同66%)**となりました。

(注)中小企業者等の財務体質の強化を図るため、資本性の資金を供給する制度です。本制度は、無担保・無保証人であるほか、法的倒産手続時は他の債務に劣後し、本制度による債務は、金融検査上自己資本とみなすことができる等の特徴を有します。

創業前及び創業後1年以内の企業に対する融資実績



「新事業育成資金」の融資実績



「資本性ローン(新事業型)」の融資実績

| | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 | 前年度比 |
|----|-------|------|-------------|------------|
| 先数 | 207先 | 49先 | 24先 | 49% |
| 金額 | 189億円 | 44億円 | 29億円 | 66% |

事業再生支援

令和3年度の「企業再生貸付」の融資実績は、**308先(前年度比47%)、302億円(同56%)**となりました。

再生支援関連の融資実績

| | | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 | 前年度比 |
|-------------------|----|---------|-------|--------------|------------|
| 企業再生貸付 | 先数 | 6,466先 | 654先 | 308先 | 47% |
| | 金額 | 2,469億円 | 543億円 | 302億円 | 56% |
| うち資本性 ローン(再生型) | 先数 | 485先 | 66先 | 17先 | 26% |
| | 金額 | 335億円 | 52億円 | 22億円 | 42% |

再生支援関連の金融支援実績

| | | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 | 前年度比 |
|--|----|-------|-----|-------------|-------------|
| DDS、DES等の 抜本的な 再生金融手法 ^(注) | 先数 | 160先 | 93先 | 114先 | 123% |

(注) DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したものです。

・DDS(デット・デット・スワップ)：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。

・DES(デット・エクイティ・スワップ)：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。

・債権の不等価譲渡：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格(時価)で譲渡する金融手法。

・第二会社方式：収益性のある事業を会社分割又は事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。

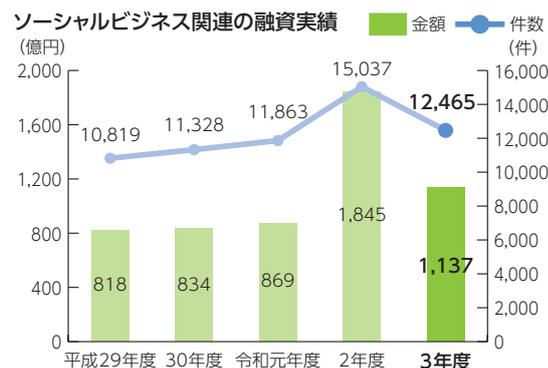
・債権放棄：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

ソーシャルビジネス^(注)支援

①ソーシャルビジネス関連融資実績

令和3年度のソーシャルビジネス関連の融資実績は、**1万2,465件**、**1,137億円**となりました。

(注)高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化、環境保護など、地域や社会が抱える課題の解決に取り組む事業をいいます。



②「ソーシャルビジネスステーション」による連携・協働の促進

令和3年12月1日、日本公庫ホームページで「ソーシャルビジネスステーション」を開設しました。「ソーシャルビジネスステーション」は、ソーシャルビジネスへの参画を検討する企業を対象に、NPOとの連携・協働関係の構築をサポートするための情報のプラットフォームです。ソーシャルビジネスに関心のある方であれば、経営者・新規事業立ち上げの担当者など、どなたにでもご利用いただけます。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。

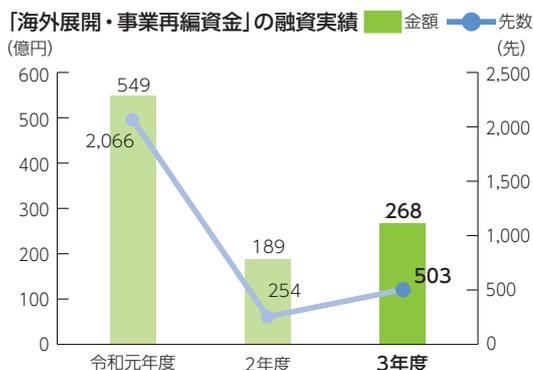
<https://www.jfc.go.jp/n/finance/social/sbs/>



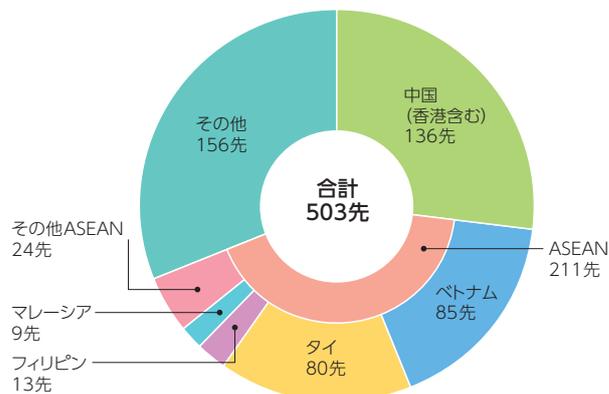
海外展開支援

①「海外展開・事業再編資金」の融資実績

令和3年度の「海外展開・事業再編資金」の融資実績は、**503先(前年度比198%)**、**268億円(同142%)**となりました。

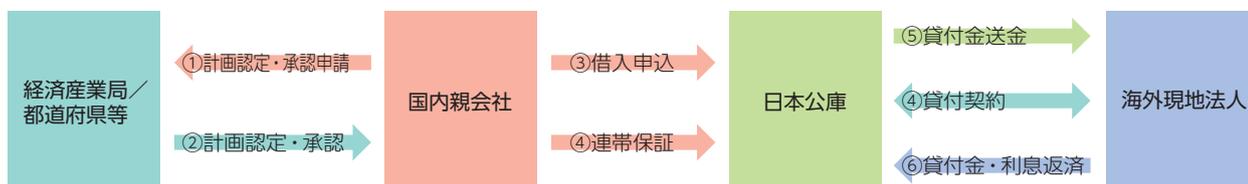


「海外展開・事業再編資金」の国・地域別実績内訳



クロスボーダーローンは、海外の構造的変化等に適応するために、国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人に対して、日本公庫が直接融資する制度です。ご利用いただける国・地域は、タイ、ベトナム、香港、シンガポールとなっており、令和3年度の融資実績は**100先**、**60億円**となりました。令和3年1月の制度開始以来の累計実績(令和4年3月末まで)は**111先**、**65億円**となっています。

クロスボーダーローンのスキーム図



日本政策金融公庫の取組み

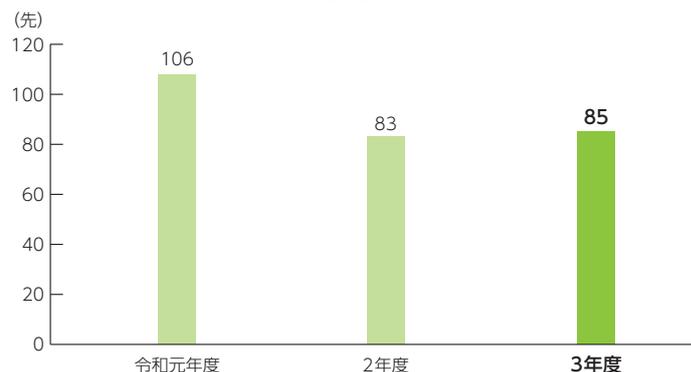
②スタンドバイ・クレジット制度^(注)の利用実績

令和3年度は、タイ、中国、韓国、インドネシア、ベトナム、メキシコ、シンガポール及び台湾の提携金融機関に対して信用状を発行し、その利用実績は**85先**となりました。平成24年度の制度開始以来の累計実績(令和4年3月末まで)は**805先**となっています。

また、より多くの中小企業者の皆さまが本制度を利用できるように、平成25年度から全国各地の地域金融機関と連携したスキームを構築しています。令和4年3月末時点で全国61の地域金融機関と連携しており、制度開始以降延べ**54先(令和3年度8先)**に対して、本連携スキームによる信用状を発行しました。

(注)国内親会社(中小企業者等)と共同で経営力向上や経営革新、地域経済の活性化等に取り組む海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入を行う際、その債務を保証するために公庫がスタンドバイ・クレジット(信用状)を発行することで、海外での円滑な資金調達を支援するものです。

スタンドバイ・クレジット制度の利用実績

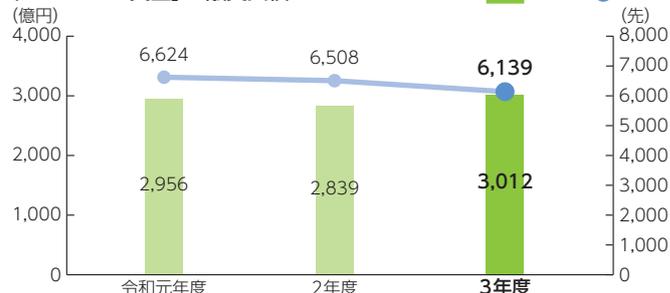


農林水産業の新たな展開への支援

①農業の担い手(法人・大規模家族経営や農業参入)を支援

令和3年度の「農業経営基盤強化資金」(略称:スーパーL資金)の融資実績は、**6,139先(前年度比94%)**、**3,012億円(同106%)**となりました。

「スーパーL資金」の融資実績



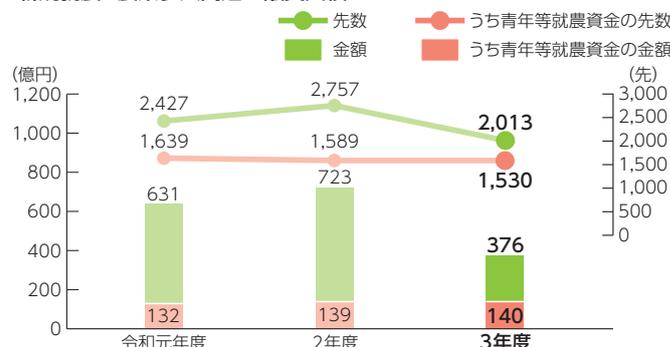
②新規就農や農業参入の取組みを支援

令和3年度の新規就農、農業参入関連の融資実績は、**2,013先(前年度比73%)**、**376億円(同52%)**となりました。

平成26年度から取扱いを開始した「青年等就農資金^(注)」の融資実績は、**1,530先(前年度比96%)**、**140億円(同101%)**となりました。

(注)新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた認定新規就農者の方を支援する資金です。

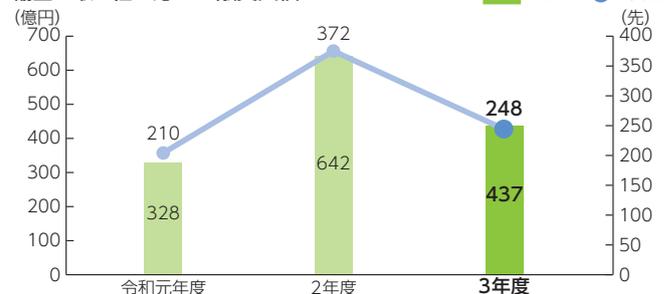
新規就農、農業参入関連の融資実績



③輸出の取組みを支援

令和3年度の輸出により経営改善に取り組む方への融資実績は、**248先(前年度比67%)**、**437億円(同68%)**となりました。

輸出に取り組む方への融資実績



④6次産業化の取組みを支援

令和3年度の6次産業化により経営改善に取り組む方への融資実績は、**1,270先(前年度比57%)**、**1,085億円(同66%)**となりました。

6次産業化に取り組む方への融資実績



地域での連携推進による地域活性化への貢献

日本公庫は、地方版総合戦略等への積極的な参画のほか、全国152支店のネットワークを活用したマッチング、商談会/セミナー等の開催などを通じて、地域活性化への貢献に取り組んでいます。

(1) 地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

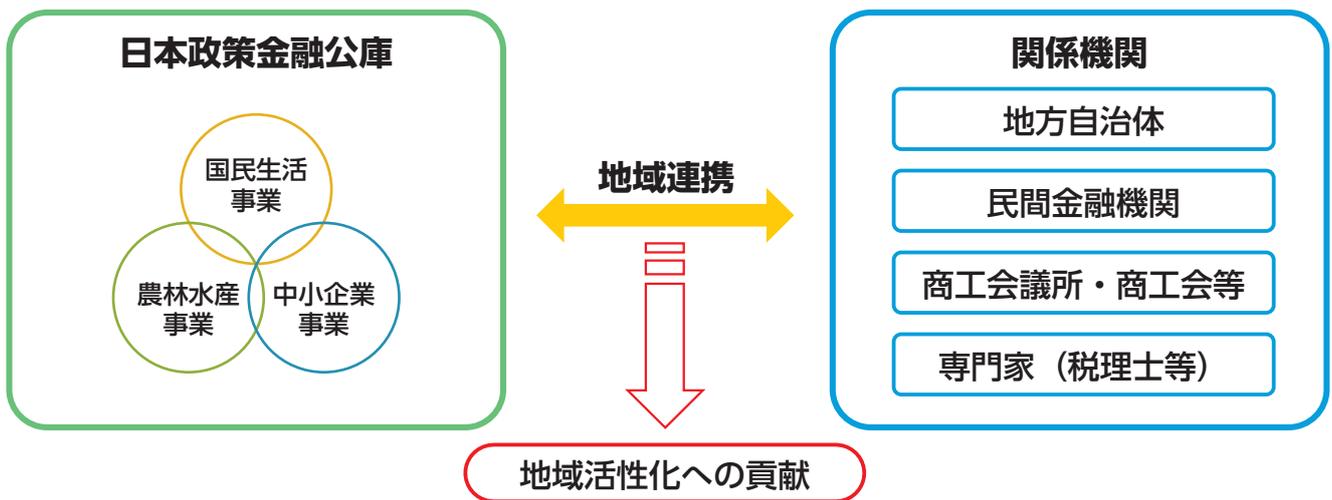
地域活性化に貢献するため、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の下、地方自治体が策定した「地方版総合戦略」について、民間金融機関などと連携のうえ、コロナ禍を乗り越えるための施策等へ積極的に関与していくことで、同戦略の実施・推進を支援しています。

(2) お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

多様化するお客さまのニーズに対応するため、全国152支店のネットワークを活用し、ビジネスチャンスの拡大に向けたお客さまに対するハンズオンでのマッチング支援や商談会/セミナーの開催などに取り組んでいます。

(3) 関係機関を繋ぐ役割の発揮

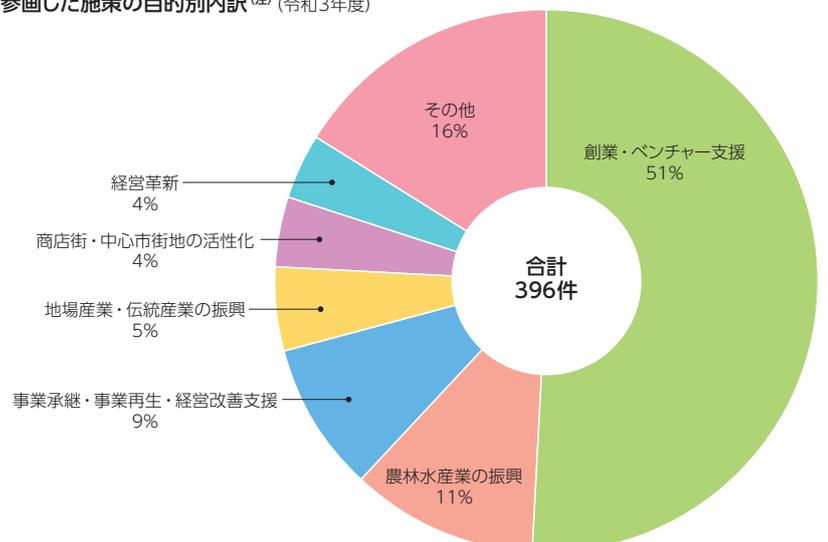
地域を俯瞰的にとらえ、関係機関との連携を強化し、コロナ禍においてお客さまや地域が抱える課題解決等に取り組んでいます。



地方版総合戦略等への積極的な参画などによる地方自治体との連携の強化

- 全国152支店において、地域の実状やニーズをとらえ、地域が抱える課題に、きめ細かに対応しています。
- 令和3年度は、第2期「地方版総合戦略」において、「創業・ベンチャー支援」や「農林水産業の振興」といった様々な分野で、**396件**の個別施策に参画しました。また、地方自治体などに対して、コロナ禍における日本公庫の取組みの説明や、コロナ禍に立ち向かう事業者の取組み事例等の提供を行い、お客さまや地域が抱える課題解決に向けて、地方自治体との連携強化に取り組ましました。

参画した施策の目的別内訳^(注) (令和3年度)



(注) 日本公庫による分類

お客さまや地域のニーズに合致した有益なサービスを提供

- 令和3年度は、令和2年度に続きコロナ禍におけるお客さま対応に専念しつつ、地域の実状に応じて、全国各地でマッチングや商談会/セミナーの開催などに取り組みました。
- 「アグリフードEXPO」や「全国ビジネス商談会」は、新型コロナウイルス感染症の流行状況を勘案し、オンライン形式で開催したほか、全国の支店においても、地域の実状に応じて商談会やセミナーを開催するなど、お客さまの課題解決をサポートしています。
- インターネットビジネスマッチングサイトでは、販売先や原材料の仕入先の拡大などのお客さま同士のニーズを橋渡しする「場」を提供しています。

日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング
<https://match.jfc.go.jp/>



関係機関を繋ぐ役割の発揮

- お客さまに対するコンサルティング機能の強化の観点から、関係機関と連携し、各地域において、お客さま向けセミナーや相互の職員向け勉強会などを積極的に開催しています。
- 政策金融機関として地域の関係機関を「繋ぐ」役割を発揮し、お客さまや地域が抱える課題の解決に貢献するため、令和3年度は、東京・熊本の2カ所で地域の金融機関、支援団体、地元企業・団体とともに「地域経済活性化シンポジウム」を開催しました。東京会場では「ウィズコロナ時代に求められる顧客支援について」、熊本会場では「地域活性化・地方創生に向けて～熊本地震から5年、コロナ禍を経て～」をテーマに、支援メニューの紹介や、現状の取組み、課題、今後の可能性などについて情報交換を実施し、全国に向けてオンラインで配信しました。



地域経済活性化シンポジウム in 東京(令和3年7月9日)

高校生ビジネスプラン・グランプリの開催

日本公庫では、ビジネスプランを作成する過程を通じ、自ら未来を切り拓いていける力を養うことを目的として、平成25年度から「高校生ビジネスプラン・グランプリ」を開催しています。「第9回高校生ビジネスプラン・グランプリ」は、353校、3,087件の応募がありました。全国の創業支援センターが中心となって249校の学校に出張授業を実施し、ビジネスプランの作成サポートを実施しました。

令和4年1月に行われた最終審査会ではファイナリスト10組による白熱したプレゼンテーションが繰り広げられました。宮城県農業高等学校の「#ZEROマイプラ」がグランプリを獲得し、多くのメディアからも注目されました。また、ビジネスプランの発表に臨む高校生に対して、岸田内閣総理大臣からビデオメッセージが寄せられました。

〈第10回 高校生ビジネスプラン・グランプリ〉

令和4年8月23日～9月28日 応募受付期間 ※郵送による応募の場合は9月21日(必着)
 令和4年12月上旬 ファイナリスト10組(最終審査会参加者)発表
 令和5年1月8日 最終審査会・表彰式の開催

- 詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。また、高校生ビジネスプラン・グランプリFacebookページ及びInstagramページでは最新情報を随時更新しています。



第9回グランプリを受賞した宮城県農業高等学校の皆さん



岸田内閣総理大臣からのビデオメッセージ

高校生ビジネスプラン・グランプリHP
[\(https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/\)](https://www.jfc.go.jp/n/grandprix/)



高校生ビジネスプラン・グランプリ
 Facebookページ
[\(https://www.facebook.com/grandprix.jfc/\)](https://www.facebook.com/grandprix.jfc/)



高校生ビジネスプラン・グランプリ
 Instagramページ
[\(https://www.instagram.com/grandprix_kouko/\)](https://www.instagram.com/grandprix_kouko/)



広報誌「日本公庫つなぐ」による情報の提供

日本公庫の機能・役割・取組みを広く知っていただき、「政策」と事業に取り組む方々等とを「繋ぐ」ため、広報誌「日本公庫つなぐ」による情報提供にも取り組んでいます。この「日本公庫つなぐ」では、公庫の取組みのほか、地域や企業の皆さまの取組み等を紹介しています。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
https://www.jfc.go.jp/n/findings/tsunagu_index.html



SDGsの取組み

日本公庫は政策金融機関として、国連が提唱する持続可能な開発目標 (SDGs : Sustainable Development Goals) の達成に貢献できるよう今後も取組みを進めてまいります。

【日本公庫の取組みを通じたSDGsへの貢献 (SDGsマッピング)】

| | | |
|---|---|--|
| <p>1 貧困をなくそう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等への支援を通じた教育にかかる経済的負担の軽減 | <p>2 気候をゼロに</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長を目指す担い手農業経営体への支援 新たに農業経営を開始する者への支援 6次産業化に取組む農林漁業者への支援 国産農林水産物の国内外需要の拡大に取組む食品関係企業の支援 | <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療体制整備への支援 |
| <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催 教育の機会均等への貢献 大学への出講等による研究成果の発信 <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員の専門性の強化 | <p>5 ジェンダー平等を實現しよう</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性管理職の積極的登用 男性の家事、育児、介護への参画促進 | <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 森林の有する多面的機能 (水源の涵養) 維持への支援 |
| <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化などの環境、エネルギー対策への支援 低炭素投資促進法に基づく特定事業に係るツールステップ・ローン 産業競争力強化法に基づく事業適応 (脱炭素化) に係るツールステップ・ローン | <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍において影響を受けるお客さまへの支援 東日本大震災からの復興支援 セーフティネット需要へのきめ細かな対応 危機対応円滑化業務の的確な実施 信用補完制度の着実な実施 創業・新事業支援 事業再生支援 事業承継支援 <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化の推進 テレワークなどの柔軟な働き方の一層の推進 | <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業競争力強化法に基づく事業再編及び事業適応等に係るツールステップ・ローン 高度な情報通信システムの開発供給及び導入に係るツールステップ・ローン |
| <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進 障害者雇用の着実な実施 | <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化への貢献 | <p>12 つくる責任つかう責任</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境に配慮した取組みの実施 |
| <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理態勢の強化 BCPの強化 | <p>14 海の豊かさを守ろう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養殖基盤強化への支援 | <p>15 陸の豊かさを守ろう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 林業の持続的かつ健全な発展への支援 木材関連事業者の国産材の利用促進に資する取組み |
| <p>16 平和と公正をすべての人に</p> <p>【組織運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス意識の強化・定着化 反社会的勢力の排除態勢の強化 外部有識者で構成される評価・審査委員会の設置 | <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>【事業運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> 協調融資や証券化を通じた民間金融機関等との連携 地方版総合戦略への積極的な参画などによる地方自治体との連携 商工会議所・商工会等の関係機関との連携 | |

業務運営計画(2022年度～2024年度)において「お客さまへの支援や地域への貢献を通じ、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの達成にも貢献していく」ことを明示しています。

また、公庫の取組みが17の各ゴールにどう貢献しているかを示したマッピングのほか、融資先や公庫としての取組み事例等をホームページで公表しています。

詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/company/sdgs/index.html>



国民生活事業

地域経済を支える小規模事業者や創業企業の皆さまの成長・発展を支援しているほか、「国の教育ローン」でお子さまの未来を応援しています

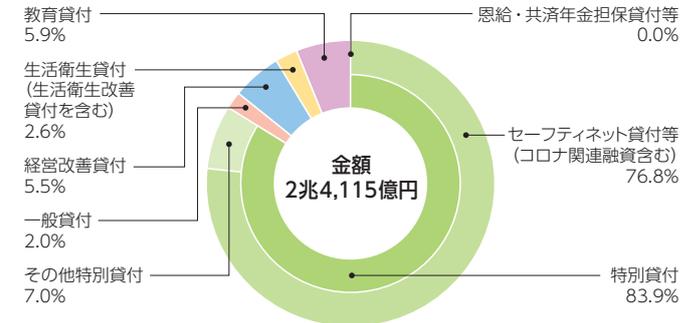
地域の身近な金融機関として、小規模事業者の皆さまをサポートする事業資金融資のほか、お子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの教育資金融資など、国民生活に密着した融資を行っています。

そのうち、令和3年度末における事業資金の融資先数は119万先にのびります。1先あたりの平均融資残高は980万円と小口融資が主体で、無担保融資の割合は全体の9割を超えています。また、融資先の約9割が従業者9人以下で、食料品店や工務店などの地域の生活に密着した企業からベンチャー企業などの新市場のパイオニアとなり得る企業まで、多種多様な小規模事業者の皆さまにご利用いただいています。セーフティネット機能の発揮としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた小規模事業者の皆さまへの支援に取り組んでおり、相談窓口設置日である令和2年1月29日から令和4年3月末までの累計で約95万件、約11兆円を決定しています。

教育に関する家庭の経済的負担の軽減と教育の機会均等を目的とする「国の教育ローン」については、令和3年度のご利用件数が約9万件となりました。

国民生活事業は、セーフティネット機能を適切に発揮するとともに、地域経済の活性化につながる「創業」、「事業承継」、「ソーシャルビジネス」などの支援やお子さまの入学資金などを必要とする皆さまへの支援に積極的に取り組んでいます。

融資実績の内訳 (令和3年度)

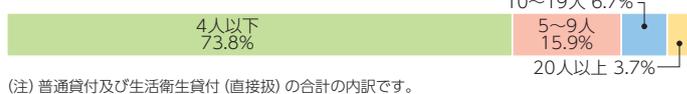


融資先数及び1先あたりの平均融資残高 (令和3年度末)

| | 日本公庫国民生活事業 | 信用金庫計(254金庫) | 国内銀行計(132行) |
|--------------|------------|--------------|-------------|
| 融資先数 | 119万先 | 124万先 | 223万先 |
| 1先あたりの平均融資残高 | 980万円 | 4,278万円 | 1億257万円 |

(注)1.日本公庫国民生活事業の数値は、普通貸付及び生活衛生貸付の融資先の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫の数値は日本銀行「預金・貸出関連統計」における「総計」の数値を、国内銀行の数値は同統計における「中小企業」の数値をベースとし、個人向け(住宅、消費、納税資金など)、地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸を除いています。
4.信用金庫及び国内銀行の融資先数は、日本銀行「預金・貸出関連統計」における貸出件数を計上しています。
(資料)日本銀行ホームページ

従業者規模別融資構成比 (件数) (令和3年度)



(注) 普通貸付及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

農林水産事業

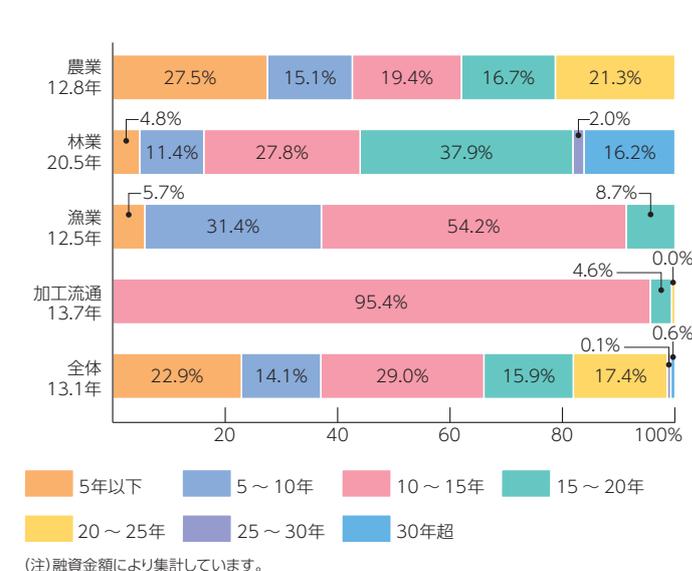
日本の食を支える農林漁業や食品産業の皆さまの経営発展を支援しています

農林漁業者や食品産業の皆さまへの融資・出資をはじめとするさまざまな支援事業を通じて、国内農林水産業の体質強化や安全で良質な食料の安定供給に貢献しています。

農林漁業の「天候などの影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性を踏まえ、食料の安定供給の確保又は農林水産業の持続的かつ健全な発展に資する長期の資金を供給しています。

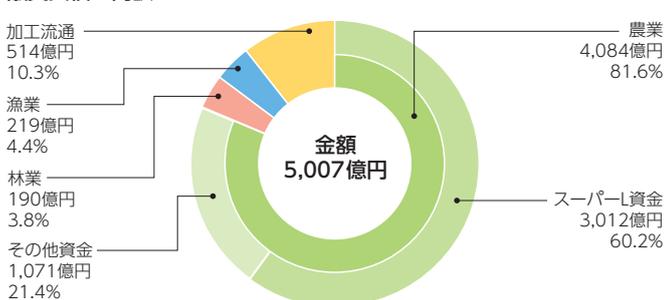
融資・出資のほかにも、農業・林業・水産業各分野の経営アドバイザーなどによる経営相談、「アグリフードEXPO」などによるビジネスマッチング支援、輸出に取り組むお客さまへのサポート業務などを実施するとともに、各種調査や情報誌を通じてお客さまの経営に役立つ情報を広く提供しています。

返済期間別の融資状況 (令和3年度)



(注) 融資金額により集計しています。

融資実績の内訳 (令和3年度)



中小企業事業

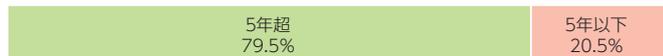
融資、信用保険などの多様な機能により、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の皆さまの成長・発展を支援しています

さまざまな業種の中小企業者の皆さまに、国の政策に基づく特別貸付を実施し、事業資金を長期固定金利で安定的に供給することにより、民間金融機関による資金供給を補完しています。

業種別融資残高構成比（融資業務）（令和3年度末）

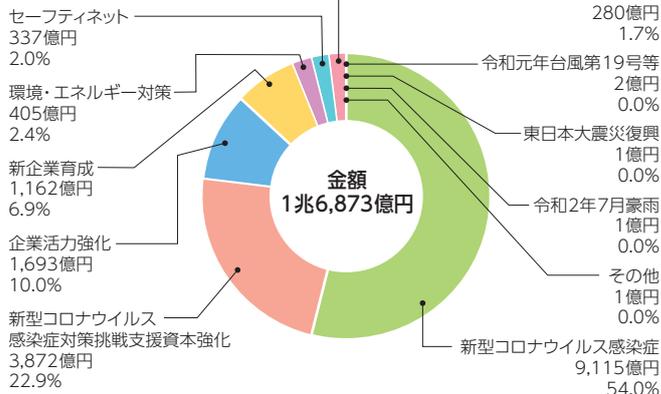


融資期間別貸出状況（金額構成比）（令和3年度）



（注）すべて固定金利

融資実績の内訳（令和3年度）



（注）融資には、社債を含みます。総融資実績から投資育成会社貸付を除いたものの内訳です。また、各融資制度の実績は1億円未満を切り捨てて算出しています。

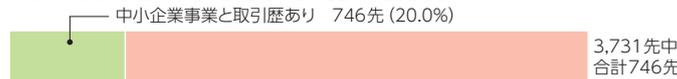
● 公庫資金をご利用された方々が多くの分野でご活躍されています

これまで中小企業事業との取引を経て、株式の公開を果たした企業は、株式公開企業の約2割にあたる746先^(注)となっています。多くの方々がわが国を代表する企業として活躍されています。

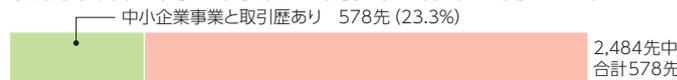
平成元年以降についても、中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業は578先^(注)と株式公開企業の約2割を占めています。

（注）先数は令和4年4月3日時点において株式を公開している企業数です（上場廃止、合併による消滅等を除く）。

中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業



平成元年以降に中小企業事業との取引を経て株式を公開した企業



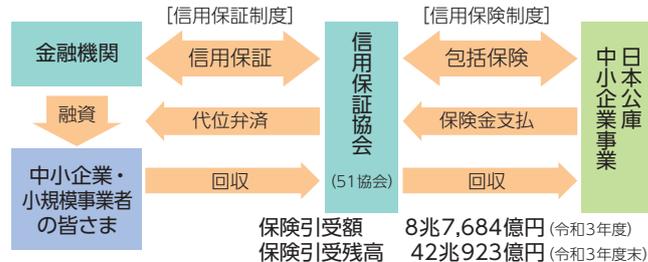
（注）日本公庫中小企業事業調べ。株式公開企業数は、令和4年4月3日時点。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除きます。

● 信用保証制度と一体となり、中小企業・小規模事業者の皆さまの事業資金の円滑な調達を支えています

担保力や信用力の乏しい中小企業・小規模事業者の皆さまが金融機関からの借入又は社債の発行などにより事業資金の調達を行う際に、信用保証協会が行う債務の保証（信用保証制度）について保険を行っています（信用保険制度）。

信用保険制度は、信用保証制度を通じて全中小企業の44%にあたる158万先（令和3年度末）の皆さまに利用されており、この両制度が一体となって機能することにより、中小企業・小規模事業者の皆さまに対する事業資金の供給の円滑化が図られています。

制度概略図

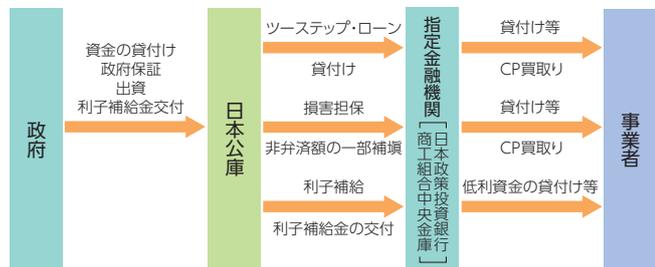


（注）保険引受額及び保険引受残高は、中小企業信用保険に係るものです。

危機対応円滑化業務

日本公庫は、主務大臣が認定する内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、危機対応円滑化業務を実施しております。危機発生時においては、一般に事業者の信用リスクが上昇するため、民間金融機関による資金供給が十分になされない事態が想定されます。このような事態に対処するため、公庫は指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

制度概略図



危機対応円滑化業務の実績

| | 令和元年度 | 2年度 | 3年度 |
|------------|-------|----------|---------|
| ツースtep・ローン | 350億円 | 35,494億円 | 2,912億円 |
| 損害担保 | 8億円 | 23,645億円 | 5,931億円 |
| 利子補給 | 27億円 | 46億円 | 182億円 |

（注）損害担保の実績は、指定金融機関が令和4年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、日本公庫が令和4年5月10日までに補償応諾した引受金額です。



詳しくは日本公庫ホームページをご覧ください

<https://www.jfc.go.jp/>

令和4年8月発行
株式会社日本政策金融公庫 広報部
東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー